

大手シンクタンク 2019年度の経済成長率予測

大手シンクタンク（9機関）による2019年度の国内総生産（GDP）の成長率予測（前年度比）は以下のとおり。

予測の平均値は、実質成長率0.7%、名目1.7%。各機関のコメントをみると、消費税率引き上げ等により景気は緩やかに減速するとの見方が多い。

（2018年12月17日現在、%）

機関名	実質	名目	コメント
日本総合研究所	1.0	2.0	底堅い内需に支えられ、消費増税が成長率を下押しするなかでも堅調な成長を維持できると予想。
大和総研	0.8	1.9	在庫循環および外需寄与が剥落するなか、低空飛行を続ける公算が大きい。10月には消費増税が控えている。日本経済の成長率は当面、潜在成長率を下回るペースにとどまるだろう。
ニッセイ基礎研究所	0.8	1.8	消費税率が引き上げられる19年10～12月期のマイナス成長は避けられないが、軽減税率の導入、各種の負担軽減・需要喚起策から19年度下期の景気の落ち込みは限定的にとどまるだろう。
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.8	1.6	10月に消費税率が10%に引き上げられるが、引き上げ幅が2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。
日本経済研究センター	0.8	1.5	19年度以降の成長率は、海外経済が減速するなかで、1%弱とみられる潜在成長率並みへと鈍化する。米国の経済政策を巡る不透明感は強く、海外発の景気下振れリスクには注意が必要である。
三菱総合研究所	0.7	2.0	19年度は、米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れや、消費税率の引き上げによる実質所得の低下が下押し圧力となることから、緩やかな減速を予測する。
第一生命経済研究所	0.7	1.9	19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加刺激対策が予想されることから景気後退局面入りは避けられると予想している。
みずほ総合研究所	0.7	1.1	堅調な内需が下支えも、輸出減速から景気回復テンポは鈍化する見通し。
農林中金総合研究所	0.3	1.3	労働需給の引き締まりに伴う家計所得の改善、さらには19年10月に予定される消費税率引き上げを控え、19年度上期まで消費は改善傾向を続けるが、その後は反動減が出る。
（9機関平均）	0.7	1.7	

資料：各機関発表およびHP等をもとに当研究所にて作成

<参考>OECD（経済協力開発機構）の経済見通し

（実質GDP成長率、%）

	日本	米国	ユーロ圏	英国	OECD域内	中国	インド	ロシア	ブラジル	世界
2018年	0.9	2.9	1.9	1.3	2.4	6.6	7.5	1.6	1.2	3.7
2019年	1.0	2.7	1.8	1.4	2.1	6.3	7.3	1.5	2.1	3.5
2020年	0.7	2.1	1.6	1.1	1.9	6.0	7.4	1.8	2.4	3.5

資料：OECD Economic Outlook 2018年11月をもとに当研究所にて作成

（注）中国・インド・ロシア・ブラジルはOECD非加盟国